

職員の配偶者同行休業に関する規則をここに公布する。

平成26年7月18日

香川県人事委員会委員長 桑 城 秀 樹

## 香川県人事委員会規則第11号

職員の配偶者同行休業に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年香川県条例第36号。以下「条例」という。）第7条第3号、第9条及び第11条の規定に基づき、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めるものとする。

(配偶者同行休業の承認の申請手続)

第2条 配偶者同行休業の承認の申請は、配偶者同行休業承認（期間延長）申請書（別記様式）により、配偶者同行休業を始めようとする日の1月前までに行うものとする。

2 任命権者は、配偶者同行休業の承認の申請をした職員に対して、当該申請について確認するため必要があると認める書類の提出を求めることができる。

(配偶者同行休業の期間の延長の申請手続)

第3条 前条の規定は、配偶者同行休業の期間の延長の申請について準用する。

(配偶者同行休業の承認の取消事由)

第4条 条例第7条第3号の人事委員会規則で定める事由は、配偶者同行休業をしている職員が職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年香川県条例第9号）第15条に規定する特別休暇のうち職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成7年香川県人事委員会規則第3号）第15条第1項第6号若しくは第7号に掲げる場合における休暇又は公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年香川県条例第8号）第14条に規定する特別休暇のうち公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成7年香川県教育委員会規則第18号）第13条第1項第7号若しくは第8号に掲げる場合における休暇を取得することとなったこととする。

(届出)

第5条 配偶者同行休業をしている職員は、次に掲げる場合には、遅滞なく、その旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 配偶者が死亡した場合

(2) 配偶者が職員の配偶者でなくなった場合

(3) 配偶者と生活を共にしなくなった場合

(4) 条例第7条第1号に掲げる事由又は前条に規定する事由に該当することとなった場合

2 第2条第2項の規定は、前項の届出について準用する。

(職務復帰後における号給の調整)

第6条 条例第9条の規定による号給の調整は、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、当該配偶者同行休業の期間を100分の50以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、配偶者同行休業をした職員が職務に復帰した日及びその日後における最初の昇給日（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和60年香川県人事委員会規則第10号）第28条に規定する昇給日及び公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和46年香川県教育委員会規則第2号）第27条に規定する昇給日をいう。）又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。

(補則)

第7条 この規則に定めるもののほか、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

別記様式（第2条関係）

配偶者同行休業承認（期間延長）申請書

年 月 日		
殿		
所 属 職・氏名 <span style="float: right;">㊟</span>		
次のとおり配偶者同行休業の承認期間の延長を申請します。		
1 申請の区分	<input type="checkbox"/> 配偶者同行休業（2、3及び4に記入） <input type="checkbox"/> 期間の延長（2、3及び5に記入）	
2 申請に係る配偶者	氏 名	
	職 業	
	申請時の所属先の名称（所在地）	（ ）
	外国滞在事由	
	外国滞在中の所属先の名称（所在地）	（ ）
	外国滞在事由の継続する期間	年 月 日から 年 月 日まで
3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所（居所）		
4 申請期間	年 月 日から 年 月 日まで	
5 延長の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
既に配偶者同行休業をしている期間	年 月 日から 年 月 日まで	
6 備 考		

- 注 1 該当する口には、印を記入すること。
- 2 この申請書には、配偶者の滞在事由及び期間が確認できる書類を添付すること。
- 3 「3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所（居所）」欄は、申請時点で未定の場合には「未定」と記入し、申請期間の初日の前日までに外国滞在中の住所（居所）を定め、届け出ること。
- 4 「6 備考」欄には、以前に配偶者同行休業をしている場合における当該配偶者同行休業の内容（配偶者の外国滞在事由、休業期間）、配偶者同行休業の期間を延長する場合における当該配偶者同行休業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入すること。
- 5 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。